

運用報告書（全体版）

第32期<決算日2015年9月24日>

DLIBJ公社債オープン(短期コース)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	1999年12月14日から無期限です。
運用方針	主として国内の公社債への投資を行うことにより、信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。
主要投資対象	国内外の国債、地方債、政府保証債、国内外企業の発行による普通社債、ユーロ円債、転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債、資産担保証券を主要投資対象とします。
運用方法	金利リスクおよび信用リスクを超過収益の源泉とし、両リスクの取り方を景気サイクルや市況動向に応じて変化させます。「NOMURA-BPI国債短期(1-3)」を運用にあたってのベンチマークとし、これを上回る成果の実現をめざします。 ポートフォリオのデュレーションは、原則として0年～3年程度の範囲で調整します。ただし、基準価額の防衛等リスク管理の観点から、デュレーションがマイナスとなるような調整を行う場合があります。なお、デュレーションの水準によっては、信託財産の純資産総額に対する実質組入比率がマイナスになる場合があります。 一般事業債等の組入れ時において、格付け機関(*)による発行体格付け(長期優先債務格付け)がBBB-以上の債券を投資対象とします。 (*) 格付投資情報センター(R&I)または日本格付研究所(JCR)による格付けを基準とします。 格付けがBBBの債券組入上限は、原則としてポートフォリオの50%程度とします。 外貨建資産への投資を行った場合は為替ヘッジとし、原則として為替リスクはとりません。
組入制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	決算日(原則として3月21日および9月21日)に、経費控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配する方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DLIBJ公社債オープン(短期コース)」は、2015年9月24日に第32期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-506-860

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

DIAMアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内3-3-1

(URL) <http://www.diam.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI国債短期		債券組入 比率	新株予約 権付社債 (転換社債) 比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(1-3) (ベンチマーク)	期中 騰落率				
28期(2013年9月24日)	円 9,912	円 0	% 0.8	ポイント 223.26	% △0.0	% 91.6	% 8.2	% -	百万円 22,927
29期(2014年3月24日)	9,965	0	0.5	223.48	0.1	91.1	5.1	△17.3	23,523
30期(2014年9月22日)	10,009	0	0.4	223.66	0.1	94.0	4.7	△9.2	25,271
31期(2015年3月23日)	10,028	0	0.2	223.89	0.1	98.5	-	-	29,869
32期(2015年9月24日)	10,030	20	0.2	223.90	0.0	97.9	-	△5.8	25,526

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) NOMURA-BPI国債短期(1-3)は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

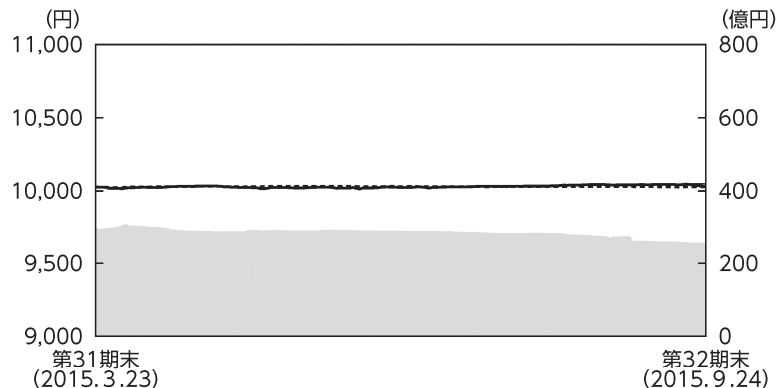
年月日	基準価額		NOMURA-BPI国債短期		債券組入 比率	新株予約 権付社債 (転換社債) 比率	債券先物 比率
		騰落率	(1-3) (ベンチマーク)	騰落率			
(期首) 2015年3月23日	円 10,028	% -	ポイント 223.89	% -	% 98.5	% -	% -
3月末	10,016	△0.1	223.79	△0.0	99.2	-	-
4月末	10,032	0.0	223.98	0.0	99.1	-	-
5月末	10,026	△0.0	224.00	0.1	98.7	-	△8.2
6月末	10,027	△0.0	223.95	0.0	98.6	-	-
7月末	10,034	0.1	223.95	0.0	98.4	-	△23.0
8月末	10,042	0.1	223.95	0.0	97.7	-	-
(期末) 2015年9月24日	10,050	0.2	223.90	0.0	97.9	-	△5.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2015年3月24日から2015年9月24日まで）

基準価額等の推移



第32期首： 10,028円
 第32期末： 10,030円
 (既払分配金20円)
 騰落率： 0.2%
 (分配金再投資ベース)

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸) ---- ベンチマーク (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークは期首の基準価額をもとに指数化しています。

基準価額の主な変動要因

日銀による社債買入れの効果および国債利回りの低下（価格は上昇）などを受けた社債の良好な需給環境を背景に、全般的に信用リスクスプレッド（国債と社債の利回り格差）が縮小（社債価格は上昇）したこと、市場環境にあわせた機動的なデュレーション・コントロールが奏功したこと、利回りの高い短期・中期の社債から利息収入を得たこと等がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

投資環境

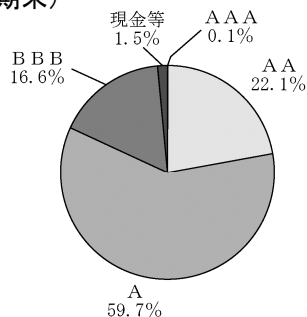
海外の金利は上昇したものの、当ファンドに影響の大きい2年国債利回りは、国内の消費者物価が上昇しないことを背景に日銀の金融緩和政策が長期化する可能性や追加金融緩和への期待感があること、債券の需給環境が良好なこと等から、低水準で揉みあう展開になりました。社債の信用リスクスプレッドは、景気回復による企業の信用リスクの低下や日銀による社債買入れの効果、良好な社債の需給環境等から縮小しました。

ポートフォリオについて

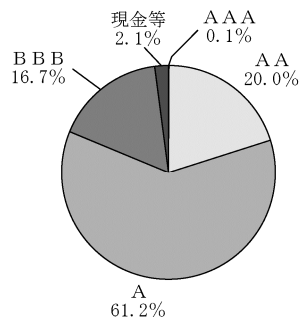
日銀の国債買入れによる良好な債券の需給環境や追加金融緩和への期待などから、期間2年程度の国債の金利上昇リスクは少ないと考え、現物債を高位に組入れ、デュレーションはベンチマーク比で長めとしました。信用リスクスプレッドは、景気回復による企業の信用リスク自体の低下、日銀による社債買入れの効果、国債利回りの低下による社債の需給環境の更なる改善等から、拡大懸念は少ないと考え、より利回りの高い社債中心のポートフォリオを維持しました。

【運用状況】 ※構成比は純資産総額に対する割合です。

○格付別構成比
期首（前期末）

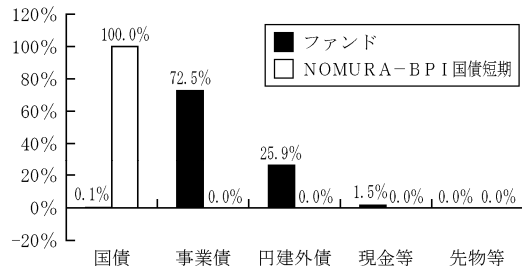


期末

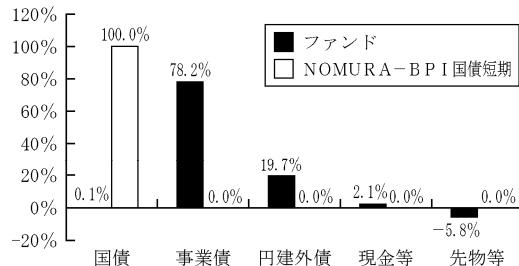


(注) 格付については、格付機関（R&IおよびJCR）による上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。

○種類別構成比
期首（前期末）

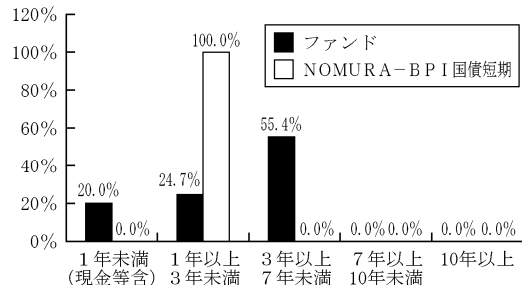


期末

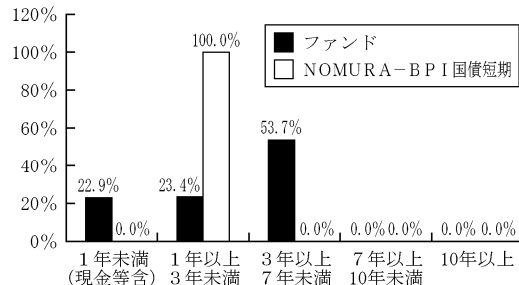


(注) ファンドの事業債の構成比には転換社債を含む場合があります。（金利ヘッジは債券先物を活用しています。）

○残存年限別構成比
期首（前期末）



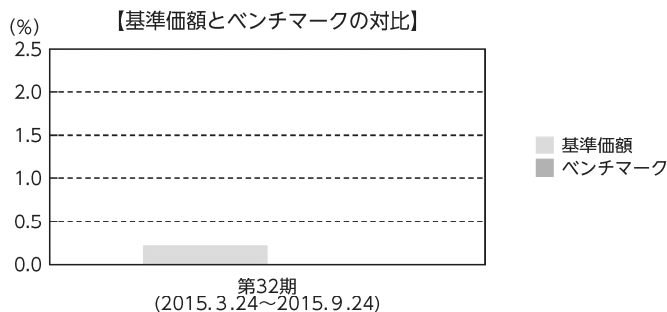
期末



ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で+0.0%とほぼ横ばいになりました。

当ファンドはベンチマークを0.2%上回りました。社債の信用リスクスプレッドが縮小（社債価格は上昇）したことや、市場環境にあわせた機動的なデュレーション・コントロールが奏功したこと、利回りの高い短期・中期の社債から利息収入を得たことなどがプラスに寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては、運用実績を勘案し利子等収益から1万口当たり20円とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当期
	2015年3月24日 ~2015年9月24日
当期分配金（税引前）	20円
対基準価額比率	0.20%
当期の収益	20円
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	476

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

今後の運用方針

原油価格の下落等により世界的にインフレ懸念が和らいでいることや、日本国内においては日銀の国債買入れにより債券の需給環境が良好なことに加え、景気回復スピードが緩やかで消費者物価指数も低下基調にあること等から、追加金融緩和への期待があります。当ファンドに影響の大きい期間2年程度の国債は日銀の金融緩和が長期化する見込みであるため金利の上昇リスクは少なく、信用リスクスプレッドの拡大懸念も少ないため、現在の社債中心のポートフォリオを維持して運用する方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第32期		項目の概要
	(2015年3月24日 ～2015年9月24日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	16円	0.164%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,030円です。 投信会社分は、委託した資金の運用の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(7)	(0.066)	
(販売会社)	(8)	(0.076)	
(受託銀行)	(2)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	
合計	17	0.167	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 計算期間における信託報酬率(年率)は、前計算期間終了日におけるベンチマークの単利利回りにより決定します。信託報酬は、信託財産の純資産総額に信託報酬率(年率)を乗じた額です。

2015年3月23日のベンチマーク単利利回りは0.02%であったため、信託報酬率は0.324%(税抜0.300%)を適用しています。

なお、各計算期間における当初の2営業日までは、前計算期間において適用された率を用います。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2015年3月24日から2015年9月24日まで）

(1) 公社債

		買付額	売付額
国内		千円	千円
	特殊債券	—	1,502,659
	社債	6,246,555	9,128,734

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 85,448	百万円 83,941

(注) 金額は受渡代金です。

■主要な売買銘柄（2015年3月24日から2015年9月24日まで）

国内公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第8回 ジャックス社債	1,032,716	第7回 ジャックス社債	1,530,465
第16回 大和証券グループ本社社債	506,824	第44回 韓国産業銀行円貨債	1,202,133
第21回 野村ホールディングス社債	427,095	第55回 東芝社債	994,080
第473回 東北電力社債	418,582	第10回 現代キャピタル・サービス・インク円貨債	900,461
第174回 オリックス社債	410,758	第16回 大和証券グループ本社社債	509,070
第43回 ソフトバンク社債	409,848	第473回 東北電力社債	419,328
第184回 オリックス社債	399,000	第174回 オリックス社債	409,360
第17回 東京建物社債	312,051	第34回 ソフトバンク社債	401,136
第316回 北海道電力社債	311,421	第21回 コスモ石油社債	400,320
第71回 アコム社債	300,000	第23回 野村ホールディングス社債	319,992

(注) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

■利害関係人との取引状況等（2015年3月24日から2015年9月24日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	20,000	20,126	0.1	—	—	0.1	—
特 殊 債 券	2,300,000	2,308,597	9.0	—	—	0.8	8.3
普 通 社 債 券	22,300,000	22,667,182	88.8	—	1.2	65.1	22.5
合 計	24,620,000	24,995,905	97.9	—	1.2	66.0	30.7

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
第118回 利付国庫債券（5年）	0.200	20,000	20,126	2019/06/20
小 計	—	20,000	20,126	—
(特殊債券)	%	千円	千円	
第15回 メキシコ合衆国円貨債	1.160	800,000	805,888	2016/08/08
第18回 メキシコ合衆国円貨債	0.800	200,000	201,706	2019/07/24
第44回 韓国産業銀行円貨債	0.430	100,000	100,079	2016/01/29
第12回 韓国輸出入銀行	0.400	1,200,000	1,200,924	2016/03/14
小 計	—	2,300,000	2,308,597	—
(普通社債券)	%	千円	千円	
第1回 バークレイズ・ピーエルシー円貨社債	0.623	200,000	200,102	2018/09/14
第12回 ポスコ円貨社債	0.930	200,000	200,846	2016/12/09
第9回 モルガン・スタンレー円貨債	0.557	800,000	807,000	2018/05/22
第15回 ルノー円貨債	1.090	800,000	804,296	2016/06/06
第16回 ルノー円貨債	1.270	300,000	304,434	2017/06/06
第10回 現代キャピタル・サービス・インク円貨債	0.750	400,000	400,132	2015/10/16
第9回 長谷工コーポレーション社債	0.440	100,000	100,560	2019/11/05
第1回 戸田建設社債	0.420	100,000	100,261	2020/09/09
第23回 双日社債	0.900	1,100,000	1,106,138	2016/09/05
第23回 コスモ石油社債	1.440	400,000	402,796	2016/12/09
第24回 太平洋セメント社債	0.390	200,000	201,038	2019/09/11
第9回 椿本チエイン社債	0.394	100,000	100,573	2019/04/25
第12回 パナソニック社債	0.387	1,000,000	1,002,880	2020/03/19
第4回 日本紙パルプ商事社債	0.428	200,000	200,760	2020/03/18
第36回 住友商事社債	2.210	800,000	856,672	2019/07/25
第16回 ポケットカード社債	0.760	100,000	101,077	2019/02/14
第63回 アコム社債	0.990	200,000	202,458	2017/06/07
第64回 アコム社債	0.880	300,000	304,923	2018/09/05

銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)	%	千円	千円	
第65回 アコム社債	0.700	700,000	707,847	2020/02/28
第67回 アコム社債	0.500	200,000	200,966	2019/06/06
第71回 アコム社債	0.560	300,000	301,419	2020/05/29
第8回 ジャックス社債	1.130	1,000,000	1,031,920	2020/06/19
第9回 ジャックス社債	0.790	100,000	101,448	2021/01/22
第11回 ジャックス社債	0.342	200,000	200,330	2019/12/05
第2回 オリエントコーポレーション社債	0.450	100,000	100,204	2020/01/22
第4回 オリエントコーポレーション社債	0.550	200,000	201,122	2020/07/24
第173回 オリックス社債	0.840	400,000	408,860	2020/04/17
第184回 オリックス社債	0.337	400,000	399,732	2020/04/30
第21回 野村ホールディングス社債	1.860	400,000	426,772	2020/03/17
第46回 野村ホールディングス社債	0.346	300,000	300,111	2019/12/25
第17回 東京建物社債	1.300	300,000	311,445	2020/03/18
第19回 東京建物社債	0.490	300,000	301,422	2019/03/22
第87回 住友不動産社債	0.877	300,000	306,747	2020/03/19
第25回 相鉄ホールディングス社債	1.040	1,200,000	1,232,268	2019/04/26
第28回 相鉄ホールディングス社債	0.800	300,000	306,063	2020/04/24
第29回 相鉄ホールディングス社債	0.910	100,000	102,537	2020/06/25
第83回 近畿日本鉄道社債	0.550	400,000	402,824	2019/06/13
第19回 山陽電気鉄道社債	0.960	300,000	302,646	2017/03/08
第1回 神奈川中央交通社債	0.460	100,000	100,342	2019/12/03
第472回 関西電力社債	1.790	100,000	104,405	2018/11/22
第490回 関西電力社債	0.718	300,000	301,044	2016/06/20
第491回 関西電力社債	0.527	300,000	300,951	2016/12/20
第492回 関西電力社債	0.609	800,000	805,744	2019/03/20
第493回 関西電力社債	0.584	100,000	100,664	2019/05/24
第450回 東北電力社債	1.473	100,000	104,405	2019/07/25
第454回 東北電力社債	1.390	300,000	314,106	2020/05/25
第467回 東北電力社債	1.095	700,000	723,023	2020/04/24
第402回 九州電力社債	1.654	200,000	207,494	2018/08/24
第420回 九州電力社債	0.820	700,000	708,694	2018/04/25
第423回 九州電力社債	0.959	500,000	510,910	2019/09/25
第292回 北海道電力社債	2.010	100,000	103,126	2017/07/25
第308回 北海道電力社債	1.155	200,000	207,304	2020/09/25
第315回 北海道電力社債	0.820	300,000	303,882	2018/04/25
第316回 北海道電力社債	1.164	300,000	310,539	2020/06/25
第319回 北海道電力社債	0.514	200,000	201,174	2019/09/25
第3回 SCSK社債	0.342	500,000	501,030	2018/03/14
第34回 ソフトバンク社債	1.100	100,000	100,184	2016/01/25
第36回 ソフトバンク社債	1.000	500,000	501,265	2016/06/17
第41回 ソフトバンク社債	1.470	600,000	605,532	2017/03/10
第42回 ソフトバンク社債	1.467	100,000	100,967	2017/03/01
第43回 ソフトバンク社債	1.740	400,000	406,768	2018/06/20
小 計	—	22,300,000	22,667,182	—
合 計	—	24,620,000	24,995,905	—

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期		末
		買建額	売建額	額
国内	長期国債標準物	百万円 —		百万円 1,483

■特定資産の価格等の調査

当ファンドにおける期中の該当事項はありませんでした。

■投資信託財産の構成

2015年9月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	24,995,905	96.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	866,897	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	25,862,802	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年9月24日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	25,882,854,949円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	516,272,127
公 社 債(評価額)	24,995,905,400
未 収 入 金	300,378,600
未 収 利 息	46,074,096
前 払 費 用	4,171,926
差 入 委 託 証 拠 金	20,052,800
(B) 負 債	356,407,856
未 払 収 益 分 配 金	50,900,075
未 払 解 約 金	238,551,697
未 払 信 託 報 酬	46,534,976
差入委託証拠金代用有価証券	20,052,800
そ の 他 未 払 費 用	368,308
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	25,526,447,093
元 本	25,450,037,991
次 期 繰 越 損 益 金	76,409,102
(D) 受 益 権 総 口 数	25,450,037,991口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,030円

(注1) 期首における元本額は29,787,501,869円、当期中における追加設定元本額は5,627,931,008円、同解約元本額は9,965,394,886円です。

(注2) 担保資産
代用として担保を提供している資産は次の通りです。
公社債 20,126,400円

■損益の状況

当期 自2015年3月24日 至2015年9月24日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	110,471,464円
受 取 利 息	109,738,506
そ の 他 収 益 金	732,958
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 33,307,784
売 買 益	40,870,880
売 買 損	△ 74,178,664
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	26,183,774
取 引 益	39,414,714
取 引 損	△ 13,230,940
(D) 信 託 報 酬 等	△ 46,903,284
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	56,444,170
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	99,326,807
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 28,461,800
(配 当 等 相 当 額)	(1,036,278,553)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,064,740,353)
(H) 計 (E+F+G)	127,309,177
(I) 収 益 分 配 金	△ 50,900,075
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	76,409,102
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 28,461,800
(配 当 等 相 当 額)	(1,036,278,553)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,064,740,353)
分 配 準 備 積 立 金	175,765,794
繰 越 損 益 金	△ 70,894,892

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程
計算期間末における費用控除後の配当等収益(63,568,180円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,036,278,553円)及び分配準備積立金(163,097,689円)より分配対象収益は1,262,944,422円(1万口当たり496.24円)であり、うち50,900,075円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金

20円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。